

株主の皆様へ

第100期 中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日



代表取締役社長
藤原 信義

Contents

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
セグメント情報	4
連結財務諸表	5
トピックス	7
会社・株式情報	9

(注)本報告書に記載している業績予想につきましては、策定時点において入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第100期第2四半期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

営業の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により大きな影響を受け、一時的に生産活動は大きく低下いたしました。その後、供給面での制約等が比較的順調に解消し、生産活動は持ち直してまいりました。

特殊鋼業界におきましても、震災発生後、特に自動車分野での生産が低下した影響を受け、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、一時的に減少いたしました。その後の回復もあり、前年同期比では微減に留まりました。

このような中、当第2四半期累計期間の当社グループの販売数量は、輸出の回復等による追い風もあり、比較的順調に推移いたしました。これにより、売上高につきましては、前年同期比87億1百万円増の851億6百万円となりました。利益面につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしましたが、円高の影響や人件費等の固定費の増加などもあり、経

常利益は、前年同期比10億4百万円減の60億13百万円、四半期純利益は、同4億79百万円減の35億65百万円となりました。

なお、当第2四半期末を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり5円とさせていただくことといたしました。

今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中長期的には中国・インドを中心とする新興国の経済成長等により緩やかな成長基調が続くと考えられますが、足下では、ギリシャ財政危機を契機とした欧州を中心とする金融不安や、新興国のインフレ抑制策等による経済成長鈍化の懸念、ユーロ安・ドル安・円高による企業収益の圧迫、さらには長期化が懸念される電力供給問題などの不安要素もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、不透明性を増しております。

こうした中、当社グループとしては、需要家ニーズや需要動向への的確な対応、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力すると共に、コストダウンのさらなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給出来る事業体制の構築へ向けてグルー

プの総力を挙げて取り組み、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

以上のことを総合的に勘案し、通期の業績予想につきましては、売上高1,650億円、営業利益135億円、経常利益130億円、当期純利益77億円といたします。

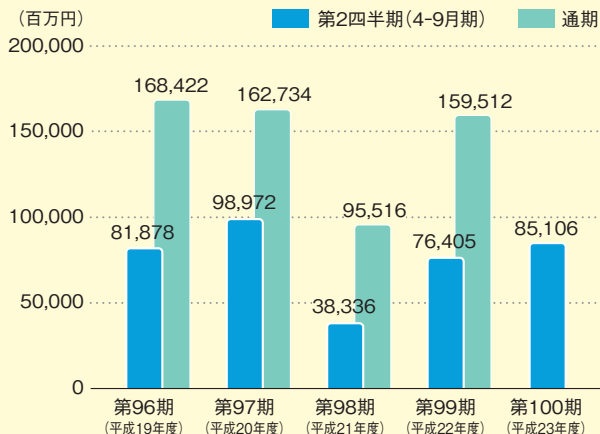
また、当期末を基準日とする剰余金の配当(期末配当)につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

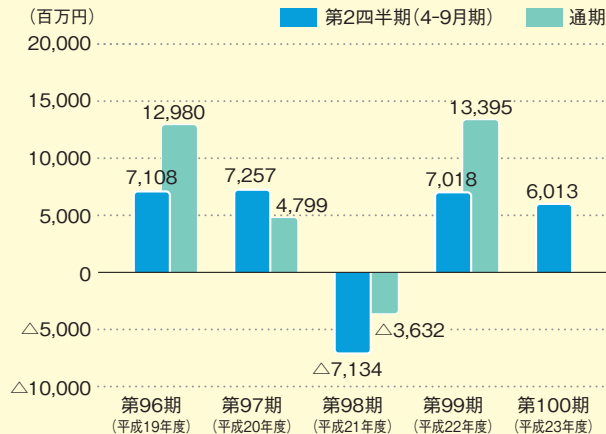
平成23年12月

業績ハイライト

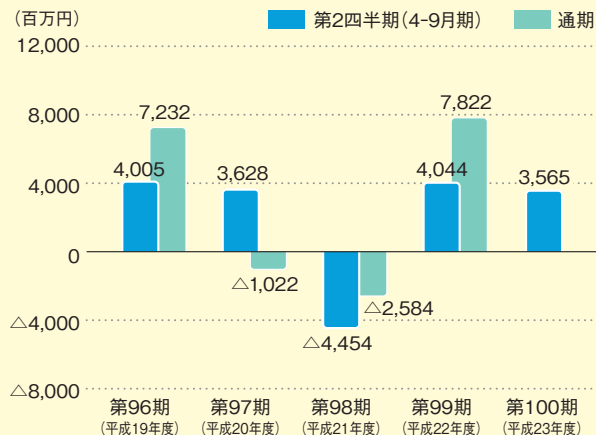
連結売上高



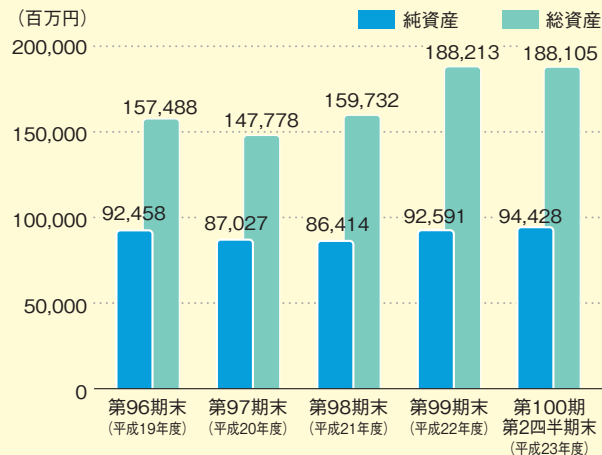
連結経常利益



連結純利益



連結総資産・純資産



鋼材事業

東日本大震災の影響により自動車業界を中心とした一時的な生産の低下はありましたものの、その後の立ち上がりが早かったことや輸出の回復などから、販売数量は、比較的順調に推移し、売上高は785億67百万円となりました。一方、営業利益につきましては、コストダウンの実施に注力いたしましたものの、円高の影響や人件費等の固定費の増加などにより、55億60百万円となりました。

売上高

785億67百万円

営業利益

55億60百万円

特殊材事業

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、売上高は31億92百万円、営業利益は3億32百万円となりました。

売上高

31億92百万円

営業利益

3億32百万円

素形材事業

鋼材事業と同様、販売数量が比較的順調に推移したことなどにより、売上高は82億43百万円となりました。営業利益につきましても、鋼材事業と同様、円高の影響や固定費の増加などにより4億24百万円となりました。

売上高

82億43百万円

営業利益

4億24百万円

その他

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、売上高は5億5百万円、営業利益は23百万円となりました。

売上高

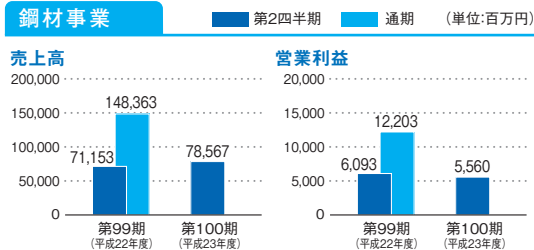
5億5百万円

営業利益

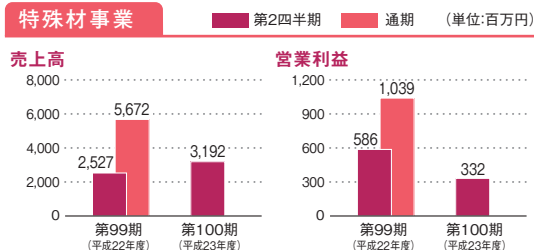
23百万円

※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

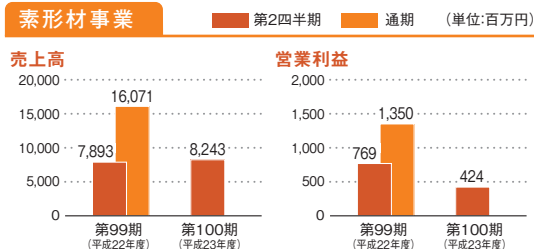
鋼材事業



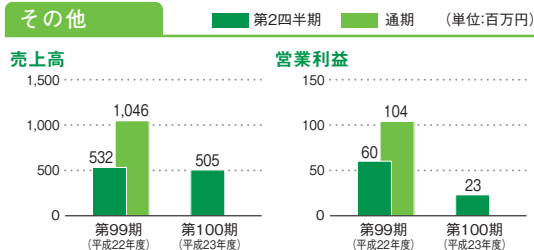
特殊材事業



素形材事業



その他



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)
(資産の部)	
流動資産	116,693
固定資産	71,412
資産合計	188,105
(負債の部)	
流動負債	71,186
固定負債	22,491
負債合計	93,677
(純資産の部)	
株主資本	93,910
その他の包括利益累計額	80
少数株主持分	437
純資産合計	94,428
負債純資産合計	188,105

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	85,106
売上原価	72,464
売上総利益	12,642
販売費及び一般管理費	6,274
営業利益	6,368
営業外収益	259
営業外費用	614
経常利益	6,013
特別利益	5
特別損失	159
税金等調整前四半期純利益	5,858
法人税等合計	2,264
少数株主損益調整前四半期純利益	3,593
少数株主利益	28
四半期純利益	3,565

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,593
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 929
為替換算調整勘定	△ 6
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 5
その他の包括利益合計	△ 941
四半期包括利益	2,652
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,623
少数株主に係る四半期包括利益	28

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,435
現金及び現金同等物の期首残高	18,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,552

5000トン自由鍛造プレス機が稼動

低炭素社会に貢献 風力発電機向けなどに対応

平成23年10月、5000トン自由鍛造プレス機を新設し、11月9日に竣工式を実施しました。

今回の、5000トン自由鍛造プレス機の新設は、特に風力発電機用や産業用に使用される大型ベアリングなどの市場拡大に対応するもので、対応サイズの拡大により、新たな需要獲得を狙います。また、既存の1500トン、3000トン自由鍛造プレス機とあわせて、当社のプレス機は3基体制となりました。



竣工式の様子

CO₂を発生させない、クリーンなエネルギー源として、高い注目を集めている、風力発電。近年、世界規模で設置台数が増加するとともに、発電機本体の大型化が進んでいます。大型ベアリングは、風力発電機内部の主軸や増速機、風向きに合わせてタワーを回転させる部材などに使用されており、素材の軸受鋼に大型化のニーズが高まっています。

また、風力発電機は基本的にメンテナンスフリーであるため、部材には高い耐久性が求められます。当社は「高信頼性鋼の山陽」として、高い信頼性のある製品を提供



し続けており、特に軸受鋼では国内シェアNO.1の実績を誇ります。

当社は、第8次中期経営計画(平成23～25年度)の中で、「新興国の需要拡大や低炭素社会の進展に伴う需要構造の変化の把握と的確な商品開発・市場投入」「環境に優しいモノづくりの追求」を重点課題として掲げています。当社は、風力発電用の大型軸受用鋼等、低炭素社会を支える高機能商品群を整備し、需要家に提供することで、低炭素社会の進展に貢献してまいります。

新設した5000トン自由鍛造プレス機の概要

投資額	約50億円
最大鍛造荷重	5,000トン
生産能力	約3,500トン／月
製造可能な棒鋼の直径	最大直径800ミリ



5000t自由鍛造プレス機

会社概要

平成23年9月30日現在

社 名 山陽特殊製鋼株式会社
 英 文 社 名 Sanyo Special Steel Co., Ltd.
 設 立 昭和10年1月
 資 本 金 20,182百万円
 営 業 品 目 特殊鋼棒鋼・線材・鋼管・素形材、その他
 本 社 ・ 工 場 姫路市飾磨区中島3007番地(〒672-8677)
 ☎(079)235-6003(総務部)
 支社・支店・営業所 東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、
 九州営業所
 従 業 員 数 連結2,949名、単体1,414名(就業人員)
 ホームページアドレス <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

役員

平成23年9月30日現在

代表取締役社長	藤原信義	取締役	榮山博之
専務取締役	桐山哲夫	取締役	小林正治
専務取締役	田中延幸	取締役	大井茂博
専務取締役	塚本裕	常任監査役(常勤)	木村弘明
常務取締役	中村秀樹	監査役(常勤)	堤晴児
常務取締役	磯本辰郎	監査役(常勤)	佐々木英之
常務取締役	富永真市	監査役	村上雅俊
常務取締役	柳谷彰彦	監査役	芝尾信二
取締役	西濱渉		

重要な子会社等

平成23年9月30日現在

鋼材事業

連結子会社

- 陽鋼物産株式会社
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- サントク精研株式会社
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山特工業株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- 山特テクノス株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- SKJ Metal Industries Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司
(中国における特殊鋼製品の販売等に関する情報収集)

素形材事業

連結子会社

- サントクテック株式会社
(特殊鋼製品の加工)
- SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
- 寧波山陽特殊鋼製品有限公司
(特殊鋼製品の加工・販売)

持分法適用関連会社

- Advanced Green Components, LLC
(特殊鋼製品の加工)

その他事業

連結子会社

- サントクコンピュータサービス株式会社
(情報システム構築・運用・コンサルティング)
- サントク保障サービス株式会社
(警備業、施設管理等のサービス業務)

株式の状況

平成23年9月30日現在

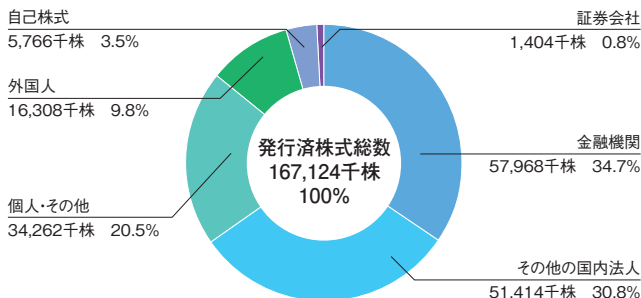
発行可能株式総数	474,392,000株
発行済株式総数	167,124,036株
株主数	17,088名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
新日本製鐵株式会社	24,256	15.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,640	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,105	6.31
山陽特殊製鋼共栄会	8,809	5.50
日本精工株式会社	7,470	4.66
株式会社三井住友銀行	5,696	3.56
株式会社みずほコーポレート銀行	3,642	2.27
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,108	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,849	1.78
CBLDN RE FUND 116	2,473	1.54

(注)当社は、自己株式5,766千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式の所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

同基準日 3月31日

配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

電子公告
【アドレス】 <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社
証券代行部

お問合せ先 【フリーダイヤル】0120-78-2031

上場証券取引所 東京(証券コード 5481)

単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社には、1,000株未満の株式(単元未満株式)の買増・買取請求制度がございます。

詳細は、上記お問合せ先までお尋ねください。



**SANYO
SPECIAL
STEEL**